

平成22年度 事業報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

活動の基本方針

わが国の経済は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界同時不況から徐々に持ち直してきてはいるものの、中小企業はますます厳しい状況に置かれております。

また、高齢化社会に伴う社会保障費等の財源等多くの難題が山積みしている中、当会が行ってきた各事業はおおむね順調に遂行することができました。

特に、社会貢献活動及び研修活動を展開するとともに公益性の高い事業を充実させ、組織・財政の充実・強化に努め、魅力ある法人会の確立に努めました。

1 総務関係

社会貢献活動については、引き続き「公益性」をより一層高めることに留意し、地域の実情に即した活動を積極的に展開してきました。なお、税の啓発・租税教育については、関係機関や友誼団体との協調を図り、マンガ本等の配布及び租税教育用教材等を活用し、租税教育等を積極的に推進してきました。

また、歩け歩け大会の開催、祇園祭り松阪鈴おどり大会、松阪撫子どんな花？祭りなどのイベントに参加するなど地域の活性化に貢献しました。

2 組織関係

会員増強は本会の存続と発展の大前提であるので、今年度も会員増強の具体的目標値を設定し、役員・組織関係者が積極的に加入勧奨を行ってきました。

なお、一方で退会防止にも努める必要があり、会員の減少に歯止めをかけることが大きな課題となっています。

3 税制関係

法人会の「公益性」をより高めることを意識して踏み込んだ検討を行い、中小企業の活性化に資する税制等会員の声を集約し、全法連を通じて建設的な提言等を関係当局に要望活動を行ってきました。なお、当法人会も地元選出の国会議員及び地方自治体に対し要望活動を行いました。

4 広報関係

法人会のイメージアップ・知名度向上や会員増強を図るための広報の充実に努め、新公益法人制度改革を踏まえ、世間一般に対し税の啓発を中心とした広報活動を積極的に展開するとともに、地域の特性を活かした広報を行い法人会の周知に努めました。

なお、全法連の機関誌「ほうじん」を送付し、会報誌は年二回発行して、最新情報を提供しました。

5 研修関係

研修活動は、会員の自己啓発を支援するための最も重要な事業であり、多様化する会員のニーズ及び新公益法人制度を踏まえた研修内容の充実に努め、多くの方の参加を得ました。具体的には、新設法人説明会、決算期別説明会、改正税法説明会のほか、会員のニーズに応じた研修会・講演会を開催し、他に複式簿記講座等の研修会を行い、会員の自己啓発、知識の向上に寄与しました。

6 厚生関係

親会・青年部会・女性部会との協調により、歩け歩け大会を一般公開し、松阪・嬉野両歩こう会との共催、多気町観光協会の協力を得て開催し、多くの方々の参加が得られました。松阪地区医師会による生活習慣病総合健診、松阪済生会病院によるPET-CTがん検診を行い、多くの会員の方が受診され、会員の健康増進を支援しました。なお、提携保険会社等との連携を一層深めて、法人会の財政基盤の充実に向け、会員の理解を得て積極的な加入の促進に努めました。

7 e-Tax推進特別委員会関係

利用しやすい環境も徐々に整いつつあり、今後も継続して普及推進に努めていくこととし、税理士会等、他の納税協力団体との連携を密にし、利用率の向上を目指す等推進に努めました。

8 モデル法人会特別委員会関係

プロジェクトチームを創設して、地域社会貢献事業等を推進するため実行委員会を開催し、発表にむけて当法人会の活動状況をDVDにまとめることができました。

なお、本年度開催された、第65回東海法人会連合会大会（岐阜大会）の場で発表し好評を得ました。

9 青年部会・女性部会・業種部会関係

親会との連携を維持しながら、自主運営を推進して、部会員のための「自己研鑽と親睦」に重点を置き、明るく魅力ある部会活動を行ってきました。

なお、部会の充実・強化のために会員の増加に努めるとともに、地域社会貢献活動等積極的な活動を行ってきました。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金	56,722	52,448	4,274
当座預金	105,203	633,229	△ 528,026
普通預金	427,699	2,455,884	△ 2,028,185
青年・女性部会活動費前払金	930,080	629,616	300,464
【流動資産合計】	1,519,704	3,771,177	△ 2,251,473
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	6,000,000	6,000,000	0
【基本財産合計】	6,000,000	6,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
30周年行事引当定期預金	2,000,000	2,000,000	0
減価償却引当定期預金	1,800,000	1,800,000	0
退職給与引当定期預金	3,000,000	3,000,000	0
社会貢献活動引当定期預金	5,700,000	9,700,000	△ 4,000,000
公益法人制度移行引当預金	1,000,000	0	1,000,000
【特定資産合計】	13,500,000	16,500,000	△ 3,000,000
(3) その他の固定資産			
什器備品	408,068	472,234	△ 64,166
敷金	200,000	200,000	0
【その他の固定資産合計】	608,068	672,234	△ 64,166
【固定資産合計】	20,108,068	23,172,234	△ 3,064,166
【資産合計】	21,627,772	26,943,411	△ 5,315,639
II 負債の部			
1 流 動 負 債			
預り金 (社会保険料・源泉所得税)	189,114	129,327	59,787
預り金 (簡易保険還元金)	2,188,400	3,163,411	△ 975,011
【流動負債合計】	2,377,514	3,292,738	△ 915,224
2 固 定 負 債			
退職給与引当金	3,000,000	3,000,000	0
【固定負債合計】	3,000,000	3,000,000	0
【負債合計】	5,377,514	6,292,738	△ 915,224
III 正味財産の部			
正味財産	16,250,258	20,650,673	△ 4,400,415
【負債・正味財産合計】	21,627,772	26,943,411	△ 5,315,639

正味財産増減計算書総括表

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科目	一般会計	収益事業特別会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用収入	6,500	0	0	6,500
基本財産運用収入	6,500	0	0	6,500
受取会費	15,161,000	0	0	15,161,000
一般会費収入	13,574,000	0	0	13,574,000
青年・女性部会会費収入	1,248,000	0	0	1,248,000
特別会費収入	339,000	0	0	339,000
事業収益	361,945	3,177,004	0	3,538,949
簡易保険取扱手数料収入	0	2,696,404	0	2,696,404
生活習慣病検診取扱手数料収入	0	480,600	0	480,600
広告収入	361,945	0	0	361,945
推進費収益	0	3,234,200	0	3,234,200
全法連推進費収入	0	3,234,200	0	3,234,200
受取補助金	3,531,900	241,000	0	3,772,900
全法連補助金収入	3,031,900	0	0	3,031,900
県法連補助金収入	500,000	0	0	500,000
県法連推進費表彰補助金収入	0	241,000	0	241,000
雑収入	399,753	86,796	0	486,549
受取利息	12,406	0	0	12,406
雑収入	387,347	86,796	0	474,143
他会計からの繰入金	59,262	0	△ 59,262	0
収益事業特別会計繰入金収入	59,262	0	△ 59,262	0
経常収益計	19,520,360	6,739,000	△ 59,262	26,200,098
(2)経常費用				
事業費	17,292,722	4,491,757	0	21,784,479
研修会費	893,010	0	0	893,010
社会貢献活動費	1,109,031	0	0	1,109,031
広報費	93,713	31,237	0	124,950
会報発行費	1,942,150	0	0	1,942,150
会員増強推進費	10,560	0	0	10,560
委員会費	110,770	36,923	0	147,693
支部等活動費	336,261	112,086	0	448,347
青年・女性部会活動費	2,441,127	813,709	0	3,254,836
県法連会費	304,150	0	0	304,150
調査研究費	292,838	97,612	0	390,450
負担金	474,640	0	0	474,640
負担金(青年部三重大会)	360,000	0	0	360,000
厚生事業費	0	492,000	0	492,000
慶弔費	81,500	0	0	81,500
表彰費	118,400	0	0	118,400
給料手当	7,145,442	2,381,814	0	9,527,256
福利厚生費	1,579,130	526,376	0	2,105,506

科 目	一般会計	収益事業特別会計	内部取引消去	合 計
管理費	6,628,053	2,187,981	0	8,816,034
総会費	300,555	100,185	0	400,740
役員会費	172,023	57,340	0	229,363
給料手当	1,786,361	595,453	0	2,381,814
福利厚生費	394,782	131,594	0	526,376
旅費交通費	637,551	212,517	0	850,068
通信運搬費	370,300	123,433	0	493,733
減価償却費	64,166	0	0	64,166
什器備品費	22,365	7,455	0	29,820
リース料	482,092	160,697	0	642,789
消耗品費	566,765	188,921	0	755,686
印刷製本費	130,414	43,471	0	173,885
光熱水道費	68,469	22,822	0	91,291
事務所等賃借料	641,115	213,705	0	854,820
保険料	73,350	24,450	0	97,800
租税公課	177,300	59,100	0	236,400
支払手数料	563,604	187,867	0	751,471
雑費	176,841	58,971	0	235,812
他会計への繰出額	0	59,262	△ 59,262	0
一般会計繰入金支出	0	59,262	△ 59,262	0
経常費用計	23,920,775	6,739,000	△ 59,262	30,600,513
当期経常増減計	△ 4,400,415	0	0	△ 4,400,415
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,400,415	0	0	△ 4,400,415
一般正味財産期首残高	20,650,673	0	0	20,650,673
一般正味財産期末残高	16,250,258	0	0	16,250,258
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,250,258	0	0	16,250,258
(内 基本財産)	(6,000,000)			(6,000,000)

監 査 報 告

平成22年度収支計算及び財産目録等について、会計帳簿等に基づき監査を実施した結果その内容は適正なものと認められましたので報告いたします。

平成23年4月21日

社団法人 松 阪 法 人 会

監 事 松 田 博 ⑧

監 事 山 添 克 治 ⑧

財務諸表等に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却については、定率法による減価償却を実施している。
- (2) 資金の範囲については、現金・預金、青年・女性部会活動費前払金、預り金、を含めている。
- (3) 当期の法人税等は、210,000円であり翌期予算の租税公課に計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 減 額	当 期 末 残 高
基 本 財 産			
定期預金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	6,000,000
特 定 資 産			
30周年行事引当資産	2,000,000	0	2,000,000
減価償却引当資産	1,800,000	0	1,800,000
退職給付引当資産	3,000,000	0	3,000,000
社会貢献活動引当資産	9,700,000	△ 4,000,000	5,700,000
公益法人移行引当資産	0	1,000,000	1,000,000
合 計	16,500,000	△ 3,000,000	13,500,000

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	1,698,060	1,289,992	408,068
合 計	1,698,060	1,289,992	408,068

4. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金	52,448	56,722
預 金	3,089,113	532,902
青年・女性部会活動費前払金	629,616	930,080
合 計	3,771,177	1,519,704
預り金	3,292,738	2,377,514
合 計	3,292,738	2,377,514
次期繰越収支差額	478,439	△ 857,810

財 産 目 録

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	額
I 資 産 の 部		
1. 流 動 資 産		
現 金	56,722	
当座預金	105,203	
第三銀行 松阪東支店	6,236	
百五銀行 松阪支店	6,669	
三重信用金庫 本店営業部	67,443	
三菱東京UFJ銀行 松阪支店	7,046	
中京銀行 松阪支店	6,354	
三重銀行 松阪支店	11,455	
普通預金	427,699	
第三銀行 本店営業部	84,049	
百五銀行 松阪支店	21,871	
三重信用金庫 本店営業部	205,568	
三菱東京UFJ銀行 松阪支店	69,357	
中京銀行 松阪支店	5,137	
三重銀行 松阪支店	28,294	
松阪農業協同組合 市支店	4,414	
一志東部農業協同組合 三雲天白支店	9,009	
青年・女性部会活動費前払金	930,080	
【流動資産合計】		1,519,704
2. 固 定 資 産		
(1) 基本財産		
定期預金		
百五銀行	6,000,000	
【基本財産合計】	6,000,000	
(2) 特定資産 (定期預金)		
第三銀行	5,700,000	
百五銀行	500,000	
三重信用金庫	3,000,000	
松阪農業協同組合	4,300,000	
【特定資産合計】	13,500,000	
(3) その他の固定資産		
什器備品	408,068	
敷金 松阪商工会議所	200,000	
【その他の固定資産合計】	608,068	
【固定資産合計】		20,108,068
【資産合計】		21,627,772
II 負 債 の 部		
1. 流 動 負 債		
預 り 金	2,377,514	
社会保険料	149,714	
源泉所得税	39,400	
簡易保険還元金	2,172,631	
簡易保険加入者戻入金	15,769	
【流動負債合計】		2,377,514
2. 固 定 負 債		
退職給与引当金	3,000,000	
【固定負債合計】		3,000,000
【負債合計】		5,377,514
【正味財産合計】		16,250,258

平成23年度 事業計画

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

活動の基本方針

わが国の経済は、世界同時不況からは徐々に持ち直してきてはいるものの、本年3月に発生した東日本大震災及び福島原発事故等先行きが全く不透明の中、中小企業はますます厳しい状況に置かれております。

また、東北地方の震災による復興財源、高齢化社会に伴う社会保障費等の財源の問題等多くの難題が山積みしている中、財政面での不安を抱え、かつ公益法人制度改革への対応が急がれるなど、一層効率的で効果的な運営を行っていく必要があります。

特に、社会貢献活動及び研修活動を展開するとともに公益性の高い事業を充実させ、組織・財政の充実・強化に努め、魅力ある法人会の確立に努めます。

1 総務関係

地域社会との「共生」を目指し多彩な活動を展開している社会貢献活動については、引き続き「公益性」をより一層高めることに留意し、地域の実情に即した活動を積極的かつ継続的に展開していきます。特に税の啓発・租税教育については、関係機関や友誼団体との協調を図り、全法連が作成したマンガ本等租税教育用教材を活用し、更なる充実を図る必要があります。なお、歩け歩け大会の開催、松阪撫子どんな花？祭りなどのイベントに参加するなど地域に協賛し、地域の活性化に貢献します。

2 組織関係

会員の減少等環境は非常に厳しいが、会員増強は本会の存続と発展の大前提であるので、今年度も会員増強の具体的目標値を定め、役員・組織関係者が一丸となって積極的に加入勧奨を行っていきます。なお、一方で退会防止にも努め、会員の減少に歯止めをかけることが大きな課題となっています。

3 税制関係

本年度は、東日本大震災の影響があるものの、「今後の望ましい税制の在り方」を基本テーマに設定し、法人会の「公益性」をより高めることを意識して踏み込んだ検討を行い、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努めます。

4 広報関係

法人会のイメージアップ・知名度向上や会員増強を図るための広報を充実させるとともに、新公益法人制度改革を踏まえ、世間一般に対し税の啓発を中心とした広報活動を積極的に展開し、地域の特性を活かした広報を行い法人会の周知に努めます。

なお、会報誌は年二回を目標に発行し、最新情報を提供します。

5 研修関係

研修活動は、会員の自己啓発を支援するための最も重要な事業であり、多様化する会員のニーズ及び新公益法人制度を踏まえた研修内容の充実に努め、参加人員の増加を図ります。新設法人説明会、決算期別説明会、改正税法説明会のほか、会員のニーズに応じた研修会・講演会を開催し、他に複式簿記講座・e-Taxの研修会を行い、会員の自己啓発、知識の向上に寄与します。

6 厚生関係

親会・青年部会・女性部会との協調により、歩け歩け大会を一般公開し、松阪歩こう会・嬉野歩こう会との共催により開催します。

健康関係事業として、松阪地区医師会による生活習慣病総合健診、松阪済生会病院によるPET-CTがん検診を行い、多くの会員の方が受診できるようにし、会員の健康増進を支援します。なお、提携保険会社等との連携を一層深めて、法人会の財政基盤の充実に向け、会員の理解を得て積極的な加入の促進に努めます。

7 e-Tax推進特別委員会関係

利用しやすい環境も徐々に整いつつあり、今後も継続して普及推進に努めていくこととし、税理士会等、他の納税協力団体との連携を密にするとともに、随時委員会を開催し利用率の向上を目指す等引き続き推進に努めます。

8 運営研究会特別委員会（モデル法人会特別委員会）関係

プロジェクトチームを創設し、平成24年1月松阪で開催される運営研究会の実施に向け随時委員会を開催し、発表資料等の作成に積極的な活動を展開していきます。

9 青年部会・女性部会・業種部会関係

親会との連携を維持しつつ、自主運営を推進し、部会員のための「自己研鑽と親睦」に重点を置き、明るく魅力ある部会活動を行います。

青年部においては、11月に開催される「全国青年の集い」に向け、部会の充実・強化のために会員の増加に努めるとともに、地域社会貢献活動等に積極的な活動を展開していきます。

平成23年度 事業計画

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

開催年月	事業名	役員会等
平成23年4月	P E T - C Tがん検診 (年間を通じて実施)	研修委員会 (4/6) 組織・税制・厚生合同委員会 (4/21) 監査会 (4/21) 正副会長会議・役員会 (4/27)
5月	松阪撫子どんな花?祭り (5/20～5/31) (女性部会主体) 第28回通常総会 (5/24)	
6月	決算期別説明会 (4月・5月・6月決算) 第50回初級複式簿記講座 (6/1～12日間)	運営研究会特別委員会 広報委員会
7月	I T講習会	総務・研修・厚生 合同委員会 税制委員会
8月	I T講習会 親子そろって夏休みぜいきんセミナー (青年部会主体) 夏休み親子映画会 (8/18) (女性部会主体) 税に関する絵はがきコンクール (女性部会主体) 会報の発行 (第158号発行)	支部長・組織委員会 合同会議
9月	夏期講演会 (青年部会共催) 決算期別説明会 (7月・8月・9月決算) 新設法人説明会	正副会長会議・役員会 e -Tax 推進特別委員会 運営研究会特別委員会
10月	支部合同研修会 生活習慣病総合健診 歩け歩け大会 税制改正要望 (陳情)	組織委員会
11月	税を考える週間行事	組織委員会 研修委員会 運営研究会特別委員会
12月	決算期別説明会 (10月・11月・12月決算) 署長講演会 (青年部会共催) 年末調整説明会 e -Tax実務研修会	正副会長会議・役員会 e -Tax 推進特別委員会 組織委員会
平成24年1月	松阪税務署長との新春対談 運営研究会 発表	広報委員会 運営研究会特別委員会
2月	会報の発行 (第159号発行) 生活習慣病総合健診	委員長会議
3月	決算期別説明会 (1月・2月・3月決算)	

収 支 予 算 書 総 括 表

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

科 目	一般会計	収益事業特別会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	6,500	0		6,500
基本財産運用収入	6,500	0		6,500
会費収入	15,350,000	0		15,350,000
一般会費収入	13,500,000	0		13,500,000
青年・女性部会会費収入	1,500,000	0		1,500,000
特別会費収入	350,000	0		350,000
事業収入	400,000	2,000,000		2,400,000
簡易保険取扱手数料収入	0	1,500,000		1,500,000
生活習慣病検診取扱手数料収入	0	500,000		500,000
広告収入	400,000	0		400,000
推進費収入	0	6,429,800		6,429,800
全法連推進費収入	0	6,429,800		6,429,800
補助金収入	0	145,000		145,000
全法連補助金収入	0	0		0
県法連補助金収入	0	0		0
県法連推進費表彰補助収入	0	145,000		145,000
雑収入	312,000	100,000		412,000
受取利息収入	12,000	0		12,000
雑収入	300,000	100,000		400,000
収益事業特別会計繰入金収入	1,255,800	0	△ 1,255,800	0
事業活動収入計	17,324,300	8,674,800	△ 1,255,800	24,743,300
2. 事業活動支出				
事業費	15,077,550	5,003,000		20,080,550
研修会費	750,000	0		750,000
社会貢献活動費	940,000	0		940,000
広報費	70,000	30,000		100,000
会報発行費	1,650,000	0		1,650,000
会員増強推進費	10,000	0		10,000
委員会費	84,000	36,000		120,000
支部等活動費	270,000	110,000		380,000
青年・女性部会活動費	1,932,000	828,000		2,760,000
県法連会費	300,550	0		300,550
調査研究費	231,000	99,000		330,000
負担金	190,000	0		190,000
負担金（青年部三重大会）	360,000	0		360,000
厚生事業費	0	420,000		420,000
慶弔費	70,000	0		70,000
表彰費	100,000	0		100,000
給料手当	6,650,000	2,850,000		9,500,000
福利厚生費	1,470,000	630,000		2,100,000

科 目	一般会計	収益事業特別会計	内部取引消去	合 計
管理費	5,668,000	2,416,000		8,084,000
総会費	238,000	102,000		340,000
役員会費	133,000	57,000		190,000
給料手当	1,666,000	714,000		2,380,000
福利厚生費	364,000	156,000		520,000
旅費交通費	510,000	210,000		720,000
通信運搬費	294,000	126,000		420,000
リース料	451,000	192,000		643,000
消耗品費	448,000	192,000		640,000
印刷製本費	98,000	42,000		140,000
光熱水道費	63,000	27,000		90,000
事務所等賃借料	598,000	256,000		854,000
保険料	68,000	29,000		97,000
租税公課	147,000	63,000		210,000
支払手数料	450,000	190,000		640,000
雑費	140,000	60,000		200,000
繰入金支出		1,255,800	△ 1,255,800	0
一般会計繰入金支出		1,255,800	△ 1,255,800	0
事業活動支出計	20,745,550	8,674,800	△ 1,255,800	28,164,550
事業活動収支差額	△ 3,421,250	0	0	△ 3,421,250
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
公益法人制度移行引当金取崩収入	500,000	0	0	500,000
社会貢献活動引当金取崩収入	4,000,000	0	0	4,000,000
投資活動収入計	4,500,000	0	0	4,500,000
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出				
公益法人制度移行引当資産	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0
投資活動収支差額	4,500,000	0	0	4,500,000
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	220,940	0	0	220,948
当期収支差額	1,078,750	0	0	1,078,750
前期繰越収支差額	△ 857,810	0	0	△ 857,810
次期繰越収支差額	0	0	0	0